

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第146期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	住友電装株式会社
【英訳名】	SUMITOMO WIRING SYSTEMS,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 下川 忠
【本店の所在の場所】	三重県四日市市西末広町1番14号
【電話番号】	(059)354-6207
【事務連絡者氏名】	経理部長 奥畑 隆司
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市西末広町1番14号
【電話番号】	(059)354-6207
【事務連絡者氏名】	経理部長 奥畑 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 住友電装株式会社東京本社 (東京都港区元赤坂一丁目3番12号 赤坂センタービル2号館) 住友電装株式会社大阪支店 (大阪府中央区今橋四丁目3番18号 三井住友海上大阪ビル3階)

(注) 東京本社、大阪支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としている。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	176,363	203,321	236,003	372,831	441,498
経常利益	"	7,743	7,758	4,057	16,040	15,519
中間(当期)純利益	"	3,832	4,167	1,683	9,065	8,120
純資産額	"	57,671	67,105	87,022	63,589	75,112
総資産額	"	253,308	281,502	320,981	268,871	326,338
1株当たり純資産額	円	1,519.92	1,768.79	1,970.17	1,650.47	1,965.53
1株当たり中間(当期)純利益	"	101.28	109.50	44.04	236.24	210.79
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	"	95.52	105.57	43.04	223.48	204.24
自己資本比率	%	22.77	23.84	23.47	23.65	23.02
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,150	9,686	12,836	10,008	8,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	9,183	13,956	15,981	19,362	37,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	6,673	6,972	9,043	6,185	37,453
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	"	51,269	42,780	37,625	39,575	49,942
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	35,527 [4,420]	44,485 [5,071]	50,580 [5,264]	42,231 [4,943]	49,592 [5,319]

回次		第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	141,096	158,703	183,890	299,844	338,792
経常利益	"	3,412	3,748	2,345	7,090	8,347
中間(当期)純利益	"	1,818	2,184	1,226	3,723	4,382
資本金	"	7,076	7,541	7,541	7,330	7,541
発行済株式総数	千株	38,487	39,472	39,472	39,025	39,472
純資産額	百万円	41,318	43,172	45,255	43,404	44,898
総資産額	"	214,723	234,313	267,243	225,955	274,649
1株当たり配当額	円	9.00	14.00	16.00	23.00	32.00
自己資本比率	%	19.2	18.4	16.9	19.2	16.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,019 [1,592]	3,250 [2,098]	3,403 [1,663]	3,043 [1,884]	3,489 [2,145]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第144期の1株当たり配当額23円は、記念配当5円を含んでいる。

3. 第145期の1株当たり配当額32円は、記念配当4円を含んでいる。

4. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略している。

5. 第146期中から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当社グループは、ハーネス事業を営んでおり、国内外にわたって展開している。なお、当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、当社の関係会社は、子会社が5社増加し、関連会社は1社減少した。この結果、平成18年9月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社58社及び関連会社37社により構成されることとなった。

区分	主要製品	主な関係会社
ハーネス事業	ハーネス部門 自動車用ワイヤーハーネス 機器用ワイヤーハーネス ハーネス用部品	当社、住友電気工業㈱（親会社） 〔連結子会社〕 九州住電装㈱、東洋ハーネス㈱、北陸ハーネス㈱、東北住電装㈱、 協立ハイパー㈱、住友電装メディアテック㈱、住電装プラテック㈱、 スミトモ ワイヤリング システムズ ヨーロッパ リミテッド、 惠州住潤電装有限公司、 インターナショナル ワイヤリング システムズ（フィリピン）コーポレーション、 スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレトリカス リミターダ、 ビリピナス キョウリツ インク、 エイチ ケー ワイヤリング システムズ リミテッド、 スミトモ エレクトリック オートモーティブ プロダクツ（シンガポール）ピーティーイー リミテッド、 エスダブリュエス オーストラリア ピーティーワイ リミテッド、 ハーテック インク、 蘇州住電装有限公司、 福州住電装有限公司、 惠州住潤電子装備有限公司、 スミ マザーサン イノベティブ エンジニアリング リミテッド、 スミデンソー メディアテック ユー・エス・エー インク、 スミトモ ワイヤリング システムズ（ユー・エス・エー）インク、 ピーティー スミトモ ワイヤリング システムズ パタム インドネシア、 スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド 〔持分法適用関連会社〕 住電エレクトロニクス㈱、 スミトモ エレクトリック ボードネットエ ゲーエムヴェーハー、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ（ヨーロッパ）リミテッド、 エスイーダブリュエス カピンド エス ピー エー、 京信工業株式会社、 マザーサン スミ システムズ リミテッド、 ケイ アンド エス ワイヤリング システムズ インク、 エスイーダブリュエス ハンガリー ワイヤリング ハーネス リミテッド、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ（タイランド）リミテッド
	各種の技術・管理業務 支援	〔連結子会社〕 住電装ロジネット㈱、住友電装コンピュータシステム㈱、 エスダブリュエス アメリカ インク、 スミデンソー アドミニストレーション アンド ファイナンス（ヨーロッパ）ピーブイ
	電線部門	自動車用電線 当社 〔持分法適用関連会社〕 惠州住潤汽車線業有限公司、 インターナショナル エレクトリック ワイヤーズ（フィリピン）コーポレーション

（注）フォルクスワーゲン ボードネットエ ゲーエムヴェーハーは、スミトモ エレクトリック ボードネットエ ゲーエムヴェーハーに社名を変更した。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
ハーネス部門	49,377 [4,939]
電線部門	418 [142]
全社(共通)	785 [183]
合計	50,580 [5,264]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	3,403[1,663]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の増加等により、景気は緩やかながらも回復基調にて推移した。一方、海外においては、米国は原油・ガソリン価格の高騰や個人消費の減速等はあるものの総じて堅調に推移した。欧州の景気も企業収益や個人消費の拡大等により改善した。また、中国やアセアン各国は引き続き高い成長率を実現した。

当社グループの主な需要先である自動車業界は、国内生産台数は販売が好調な軽自動車の増加や北米向けを中心とした輸出の増加等により、全体では前年同期を上回った。一方、世界の主要な自動車市場においては、米国・欧州市場は一般的に堅調に推移し、中国市場は高い販売の伸びとなった。

このような経営環境のもと、当社グループは、国内事業の再構築、海外生産能力の増強等、グループの総合力を結集して事業活動を積極的に展開してきた。その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は236,003百万円と前年同期に比べ32,682百万円（+16.1%）増加し、8期連続の増収、且つ過去最高となった。一方、経常利益は4,057百万円と、前年同期に比べ3,701百万円（-47.7%）減益となった。これは、銅・石化製品等の素材価格の高騰が大きく影響したことによるものである。国内・海外事業全般に亘る生産性の向上等に取り組み、客先からの値引き要請に対応することができたが、素材高騰の影響を吸収するには至らなかった。また、中間純利益は1,683百万円と、前年同期に比べ2,484百万円（-59.6%）減益となった。

部門別の業績は、次のとおりである。

ハーネス部門

自動車用ワイヤーハーネスの販売が好調であったこともあり、売上高は230,547百万円と前年同期に比べ31,155百万円（+15.6%）の増加となった。

電線部門

電線部門は、ワイヤーハーネスの販売好調による自動車用電線の増加もあり、売上高は5,456百万円と前年同期に比べ、1,527百万円（+38.9%）の増加となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

国内は、自動車用ワイヤーハーネスの販売が好調だったこともあり、売上高は186,590百万円と前年同期に比べ25,184百万円（+15.6%）の増加となった。一方、営業利益は銅等の素材価格高騰が減益要因となったものの、海外技術指導料収入の計上区分の変更により、1,963百万円と前年同期に比べ、918百万円（+87.8%）の増加となった。

アジア

アジアは、一部子会社での増収等があり、売上高は54,549百万円と前年同期に比べ15,073百万円（+38.2%）の増加となり、営業利益も1,350百万円と前年同期に比べ265百万円（+24.4%）の増加となった。

北米

北米は、売上高が29,131百万円と前年同期に比べ2,076百万円（+7.7%）の増加となった。一方、営業利益は一部の生産子会社での減益等により、39百万円と前年同期に比べ341百万円（-89.7%）の減少となった。

その他の地域

その他の地域は、売上高は10,616百万円と前年同期に比べ751百万円（+7.6%）の増加。一方、営業利益は511百万円と前年同期に比べ599百万円（-54.0%）の減少となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益3,992百万円の計上、仕入債務の増加等があったものの、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得及び社債の償還等があった結果、前中間連結会計期間末に比べ5,155百万円（12.1%）減少し、当中間連結会計期間末には37,625百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、12,836百万円（+32.5%）となった。これは、主に、たな卸資産の増加5,185百万円、法人税等の支払額2,867百万円があったが、税金等調整前中間純利益3,992百万円、減価償却費8,799百万円及び仕入債務の増加5,660百万円があったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、15,981百万円（+14.5%）となった。これは、海外子会社における生産能力の増強等による、有形固定資産の取得による支出が14,040百万円あったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、9,043百万円となった。これは、普通社債の償還8,000百万円を行ったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における部門別の生産実績を示すと、次の通りである。

部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ハーネス部門	233,400	+ 16.0
電線部門	6,122	+ 51.1
合計	239,522	+ 16.7

(注) 1 . 金額は、販売価格による。

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における部門別の受注状況を示すと、次の通りである。

部門の名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
ハーネス部門	242,648	+ 17.0	86,095	+ 16.3
電線部門	5,456	+ 38.9	-	-
合計	248,104	+ 17.4	86,095	+ 16.3

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における部門別の販売実績を示すと、次の通りである。

部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ハーネス部門	230,547	+ 15.6
電線部門	5,456	+ 38.9
合計	236,003	+ 16.1

(注) 1 . 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りである。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友電気工業株式会社	108,463	53.3	123,536	52.3

2 . 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループは、ハーネス事業に関する新製品、新技術を開発し、加えて住友電気工業(株)との共同出資による(株)オートネットワーク技術研究所と共に、自動車用部品のシステム化及びモジュール化の研究開発を行っている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は107億円であり、研究開発活動の概要は以下のとおりである。

尚、当社グループは、ハーネス事業の単一セグメントであり、また、研究開発活動の主要な目的及び課題はハーネス事業におけるものであるため、部門別等に区分していない。

(1) 新製品関係

自動車の安全、快適、環境対応のトレンドの中で、車載電装機器のIT (Information Technology) 化、高機能化、ネットワーク化に対応すべく、PD (Power Distributor) 等のエレクトロニクス機器や、ワイドビューフロントカメラを組み込んだCDU (Center Display Unit) システム、次世代の車載LAN (Local Area Network)、及びそれらのソフトウェアの開発等を推進している。また、モジュール化動向を踏まえ、これに適したハーネスシステムの開発も併せて行っている。

環境対応の観点からは、ワイヤーハーネスの軽量化をはじめ、市場規模が拡大してきたHEV (Hybrid Electric Vehicle) 用高圧ハーネスの開発、ワイヤーハーネスに含まれる環境負荷物質の低減技術 (ハロゲンフリー電線、鉛フリーはんだ、はんだレス接続端子など) の開発等に取り組んでいる。

一方、新製品の品質確保と開発期間短縮に対応すべく、要素技術開発や信頼性確保に不可欠な試験・評価・解析技術の開発を推進し、評価設備の充実を図ると共に、ワイヤーハーネスの寿命推定や電子モジュール製品の熱・振動解析等、CAE (Computer-Aided Engineering) シミュレーション機能の充実により、信頼性が確保できる試作レス開発を指向した技術開発にも取り組んでいる。

また、EMCセンター (電波暗室) の活用により、電磁ノイズに関する評価技術の確立を推進し、システム化、高周波化が進む新製品の効率的な開発や品質の向上に寄与している。

(2) 生産技術関係

生産技術関係では、省力化、桁違い品質、生産体質強化に向け、新工法、自動化、システム開発に取り組み順次展開中である。今年度は新工法としてSPACEライン (自動化含むセット生産工法) を構築し、国内に於ける小ロット多品種生産の効率化を図っている。システム化としては、新製品開発期間短縮へ向け、仮想でハーネスの車両配置検証、組立作業検証を行うことができるバーチャルシミュレーションソフト (VAS) を独自に開発し実用化した。生産面では組立指示システム開発、工場展開、また工場間接費削減として生産管理システムの開発をスタートした。検査技術としては、積み上げた技術の展開として、各種画像検査装置 (切圧検査、外観検査) を開発し、生産ラインへ投入、高品質へつなげている。その他の小型、低価格の設備開発に取り組み設備投資効率を向上させている。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものは、次のとおりである。

新設

スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッドにおいて、前連結会計年度末に計画していた製造設備及び土地他の新設については、平成18年9月に完了した。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定	
							着手年月	完了年月
スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド	ベトナム	ハーネス部門	工場建屋及 び製造設備他	1,440	-	増資及び 自己資金等	平成18年12月	平成19年8月
協立ハイパー ツ株式会社	岩手県 一関市	ハーネス部門	工場建屋	569	-	借入及び 自己資金等	平成18年12月	平成19年7月

(注) 1. 上記金額は、消費税等を含んでいない。

2. スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッドにおける上記計画により、同社生産能力は46%増強される。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	39,472,568	39,472,568	名古屋証券取引所 市場第二部	-
計	39,472,568	39,472,568	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次の通りである。

銘柄 (発行日)	平成18年9月30日現在			平成18年11月30日現在		
	転換社債の残高(百万円)	転換価格(円)	資本組入額(円)	転換社債の残高(百万円)	転換価格(円)	資本組入額(円)
第1回無担保転換社債 (平成8年9月11日)	866	944	472	865	944	472

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行している。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	56	56
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,000 (注)1.	56,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,380円(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日～ 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,380円 資本組入額 1,190円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人はこれを行使できない。 その他の条件については、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、当該株式数は適切に調整されるものとする。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発効日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

当社は、会社法第236条及び238条の規定に基づき、新株予約権を発行している。

平成18年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	17	17
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,000 (注)1.	17,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,961円(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月1日～ 至 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,961円 資本組入額 1,481円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人はこれを行使できない。 その他の条件については、当社取締役会において定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 当社が普通株式につき、株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)株式併合又は資本の減少等を行うことにより株式数を調整することが適当な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使による場合を除く。)又は資本の減少を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は必要と認める調整を行うものとする。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行している。

平成18年6月27日定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	46	46
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,000 (注)1.	46,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,961円(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月1日～ 至 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,961円 資本組入額 1,481円(注)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人はこれを行使できない。 その他の条件については、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 当社が普通株式につき、株式分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が資本減少を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付与されたものを含む。))の転換又は行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

さらに、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	0	39,472	0	7,541	0	6,954

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	20,362	51.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,875	4.75
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1丁目1番1号	1,764	4.47
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ル クセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,565	3.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	820	2.08
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	796	2.02
住友電装従業員持株会	三重県四日市市西末広町1番14号	527	1.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	507	1.28
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	350	0.89
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	335	0.85
計	-	28,902	73.22

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて表示している。

2. 上記のほか、当社は自己株式1,238千株(3.14%)を保有している。

3. ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成18年12月12日付で提出された大量保有報告書により、同年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または住所	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋1丁目ビルディング	株式 1,666	4.22
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	株式 1,752	4.44

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,238,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,167,000	38,167	-
単元未満株式	普通株式 67,568	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,472,568	-	-
総株主の議決権	-	38,167	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式798株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電装株式会社	三重県四日市市西 末広町1番14号	1,238,000	-	1,238,000	3.14
計	-	1,238,000	-	1,238,000	3.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,550	3,490	2,955	2,970	2,660	2,520
最低(円)	3,260	2,800	2,660	2,650	2,100	2,160

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	4	42,782	63.9	37,627	60.8	49,944	62.5
2. 受取手形及び売掛金		69,750		83,859		85,612	
3. たな卸資産		39,518		47,565		42,505	
4. 短期貸付金		6,193		6,335		5,412	
5. その他 貸倒引当金		22,085 560		20,019 425		20,979 528	
流動資産合計		179,768		194,980		203,924	
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2		22.2		22.9		21.1
(1) 建物及び構築物		52,322		58,627		56,073	
減価償却累計額		32,374		33,922		32,880	
(2) 機械装置及び運搬具		80,946		94,291		88,753	
減価償却累計額		56,813		63,168		60,655	
(3) 工具器具備品		37,826		44,346		41,791	
減価償却累計額		32,888		37,972		35,888	
(4) 土地							
(5) 建設仮勘定							
有形固定資産合計				62,441			
2. 無形固定資産							
その他		3,934		4,118		4,127	
無形固定資産合計		3,934	1.4	4,118	1.3	4,127	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		23,161		36,175		37,773	
(2) 繰延税金資産		8,943		8,321		8,630	
(3) その他		3,418		3,927		3,122	
貸倒引当金		163		171		178	
投資その他の資産 合計		35,359	12.5	48,252	15.0	49,347	15.1
固定資産合計		101,734	36.1	126,001	39.2	122,414	37.5
資産合計		281,502	100.0	320,981	100.0	326,338	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金	4	63,393		76,545		70,669	
2. 短期借入金	2	4,578		4,052		4,533	
3. 一年以内社債償還 予定額		8,000		20,000		20,000	
4. 未払法人税等		2,936		1,219		3,258	
5. 未払費用		22,585		21,840		22,116	
6. 役員賞与引当金		-		85		-	
7. その他	4	10,866		13,161		13,243	
流動負債合計		112,358	39.9	136,902	42.7	133,819	41.0
固定負債							
1. 社債		70,000		70,000		78,000	
2. 転換社債		1,152		866		929	
3. 長期借入金	2	5,036		16,000		16,000	
4. 退職給付引当金		7,119		5,792		6,316	
5. 役員退職慰労引当 金		211		3		241	
6. 事業構造改革引当 金		4,416		1,855		2,374	
7. 連結調整勘定		818		-		469	
8. 負ののれん		-		295		-	
9. その他		3,437		2,246		1,883	
固定負債合計		92,189	32.8	97,057	30.2	106,212	32.6
負債合計		204,547	72.7	233,959	72.9	240,031	73.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		9,850	3.5	-	-	11,195	3.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		7,541	2.7	-	-	7,541	2.3
資本剰余金		7,149	2.5	-	-	6,953	2.1
利益剰余金		58,075	20.6	-	-	60,641	18.6
その他有価証券評価 差額金		588	0.2	-	-	505	0.1
為替換算調整勘定		3,381	1.2	-	-	1,914	0.6
自己株式		2,867	1.0	-	-	2,442	0.7
資本合計		67,105	23.8	-	-	75,112	23.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		281,502	100.0	-	-	326,338	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	7,541	2.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	6,954	2.2	-	-
3. 利益剰余金		-	-	61,509	19.2	-	-
4. 自己株式		-	-	2,325	0.7	-	-
株主資本合計		-	-	73,679	23.0	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	254	0.1	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	12	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	1,407	0.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	1,648	0.5	-	-
新株予約権		-	-	8	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	11,687	3.6	-	-
純資産合計		-	-	87,022	27.1	-	-
負債純資産合計		-	-	320,981	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			203,321	100.0		236,003	100.0		441,498	100.0
売上原価			176,459	86.8		207,160	87.8		384,357	87.1
売上総利益			26,862	13.2		28,843	12.2		57,141	12.9
販売費及び一般管理 費	1		22,471	11.0		24,962	10.6		47,412	10.7
営業利益			4,391	2.2		3,881	1.6		9,729	2.2
営業外収益										
1. 受取利息		177			179		390			
2. 受取配当金		8			14		14			
3. 連結調整勘定償却 額		280			-		540			
4. 負ののれん償却額		-			290		-			
5. 持分法による投資 利益		1,734			32		1,908			
6. 海外技術指導料		1,335			-		3,864			
7. 為替差益		755			144		1,546			
8. その他		604	4,893	2.4	1,115	1,774	0.8	1,322	9,584	2.2
営業外費用										
1. 支払利息		367			596		786			
2. たな卸資産廃却損		589			508		1,892			
3. 社債発行費用		60			-		-			
4. その他		510	1,526	0.8	494	1,598	0.7	1,116	3,794	0.9
経常利益			7,758	3.8		4,057	1.7		15,519	3.5
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-			48		296			
2. その他		-	-	-	-	48	0.0	950	1,246	0.3
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	-			18		59			
2. 固定資産処分損	4	106			94		289			
3. 減損損失	5	61			1		457			
4. 事業構造改革費用	6	42			-		42			
5. その他		-	209	0.1	-	113	0.0	965	1,812	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			7,549	3.7		3,992	1.7		14,953	3.4
法人税、住民税及 び事業税	7	2,331			1,509		5,039			
法人税等調整額	7	584	2,915	1.5	479	1,988	0.9	559	5,598	1.3
少数株主利益			467	0.2		321	0.1		1,235	0.3
中間(当期)純利 益			4,167	2.0		1,683	0.7		8,120	1.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,963		6,963
資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換		211	211	211	211
資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		25	25	221	221
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,149		6,953
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			55,444		55,444
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		4,167		8,120	
2. 連結子会社の連結除 外による剰余金増加 高		2	4,169	2	8,122
利益剰余金減少高					
1. 配当金		539		1,070	
2. 役員賞与		95		95	
3. 持分法適用会社の基 準通貨変更に伴う減 少高		-		320	
4. 連結子会社の連結除 外による剰余金減少 高		-		6	
5. 在外持分法適用関連 会社の退職給付に係 る新会計基準適用に 伴う減少高		904		1,411	
6. 自己株式処分差損		-	1,538	23	2,925
利益剰余金中間期末 (期末)残高			58,075		60,641

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,541	6,953	60,641	2,442	72,693
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当(注)			687		687
役員賞与(注)			84		84
中間純利益			1,683		1,683
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分			61	124	62
持分法適用関連会社の合併による増加高			17		17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	868	117	986
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,541	6,954	61,509	2,325	73,679

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	505	-	1,914	2,419	-	11,195	86,307
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							0
剰余金の配当(注)							687
役員賞与(注)							84
中間純利益							1,683
自己株式の取得							6
自己株式の処分							62
持分法適用関連会社の合併による増加高							17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	251	12	507	771	8	492	271
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	251	12	507	771	8	492	715
平成18年9月30日 残高 (百万円)	254	12	1,407	1,648	8	11,687	87,022

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		7,549	3,992	14,953
2. 減価償却費		6,654	8,799	16,008
3. 減損損失		61	1	457
4. 連結調整勘定償却額		280	-	540
5. 負ののれん償却額		-	290	-
6. 貸倒引当金の増減額		52	90	77
7. 退職給付引当金の増 減額		864	775	2,818
8. 事業構造改革引当金 の増減額		5	520	2,047
9. 受取利息及び受取配 当金		185	193	404
10. 支払利息		367	596	786
11. 持分法による投資損 益		513	1,032	402
12. 売上債権の増減額		5,218	1,918	9,569
13. たな卸資産の増減額		1,728	5,185	3,655
14. 仕入債務の増減額		730	5,660	5,955
15. 未払費用の増減額		874	501	1,756
16. その他		1,339	1,667	121
小計		14,739	16,111	16,770
17. 利息及び配当金の受 取額		179	179	393
18. 利息の支払額		357	587	671
19. 早期退職制度に伴う 支払額		-	-	965
20. 法人税等の支払額		4,875	2,867	7,327
営業活動によるキャッ シュ・フロー		9,686	12,836	8,200

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得 による支出		9,401	14,040	22,260
2. 有形固定資産の売却 による収入		225	265	1,037
3. 投資有価証券の取得 による支出		2,078	99	13,363
4. 貸付けによる支出		443	759	483
5. 連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による収入		-	351	-
6. その他		2,259	1,699	1,965
投資活動によるキャッ シュ・フロー		13,956	15,981	37,034
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減 額		4	81	7
2. 長期借入れによる収 入		5,000	-	16,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		44	477	123
4. 社債の発行による収 入		10,000	-	30,000
5. 社債の償還による支 出		5,000	8,000	5,000
6. 少数株主への株式の 発行による収入		46	107	169
7. 配当金の支払額		539	687	1,070
8. 少数株主への配当金 の支払額		95	60	107
9. 自己株式の取得によ る支出		2,392	7	2,409
財務活動によるキャッ シュ・フロー		6,972	9,043	37,453

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		526	129	1,775
現金及び現金同等物の 増減額		3,228	12,317	10,394
現金及び現金同等物の 期首残高		39,575	49,942	39,575
連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		23	-	27
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	42,780	37,625	49,942

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社名 協立ハイパーツ㈱、住友電装メディアテック㈱、住電装口ジネット㈱、九州住電装㈱、東洋ハーネス㈱、北陸ハーネス㈱、住電装ブラテック㈱、住友電装コンピュータシステム㈱、スミトモ ワイヤリング システムズ ヨーロッパ リミテッド、スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレトリカス リミターダ、インターナショナルワイヤリング システムズ (フィリピン) コーポレーション、エスダブリュエス アメリカ インク、惠州住潤電装有限公司、ピーティー スミトモ ワイヤリング システムズ バタム インドネシア、ハーテック インク、スミデンソー アドミニストレーション アンド ファイナンス (ヨーロッパ) ビービー、ピリピナス キョウリツインク、蘇州住電装有限公司、スミデンソー メディアテック ユー・エス・エー インク、スミトモ ワイヤリング システムズ (ユー・エス・エー) インク、スミ マザーサン イノベティブ エンジニアリング リミテッド、スミデンソー ベトナムカンパニー リミテッド、惠州住潤電子装備有限公司、福州住電装有限公司</p> <p>当中間連結会計期間に新設された惠州住潤電子装備有限公司、福州住電装有限公司、エスディ エンジニアリング (ヨーロッパ) エスピー ゼット オーオーを、連結の範囲に含めることとした。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった室根ハーネス株式会社は、同社の解散決議に伴い実質的に支配力を持たなくなったため、当中間連結会計期間より、連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社の数 58社 主要な連結子会社名 協立ハイパーツ㈱、住友電装メディアテック㈱、住電装口ジネット㈱、九州住電装㈱、東洋ハーネス㈱、北陸ハーネス㈱、住電装ブラテック㈱、住友電装コンピュータシステム㈱、スミトモ ワイヤリング システムズ ヨーロッパ リミテッド、スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレトリカス リミターダ、インターナショナルワイヤリング システムズ (フィリピン) コーポレーション、エスダブリュエス アメリカ インク、惠州住潤電装有限公司、ピーティー スミトモ ワイヤリング システムズ バタム インドネシア、ハーテック インク、スミデンソー アドミニストレーション アンド ファイナンス (ヨーロッパ) ビービー、ピリピナス キョウリツインク、蘇州住電装有限公司、スミデンソー メディアテック ユー・エス・エー インク、スミトモ ワイヤリング システムズ (ユー・エス・エー) インク、スミ マザーサン イノベティブ エンジニアリング リミテッド、スミデンソー ベトナムカンパニー リミテッド、惠州住潤電子装備有限公司、福州住電装有限公司</p> <p>当中間連結会計期間に新設された新宮電装㈱、住電装プレジジョン㈱、住電装儲運 (惠州) 有限公司、マザーサン スミ ワイヤリング システムズ リミテッドを、連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、関東住電装㈱は、株式の追加取得により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとした。なお、関東住電装㈱は、ジェイティエス電装㈱から社名を変更した。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社名 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>当連結会計年度に新設された協立ハーネス株式会社、惠州住潤電子装備有限公司、福州住電装有限公司、エスディ エンジニアリング (ヨーロッパ) エスピー ゼット オーオー、エスイーダブリュエス アジア テクニカルセンター リミテッド、住電装軟件 (大連) 有限公司を、連結の範囲に含めることとした。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった室根ハーネス株式会社並びに三陸ハーネス株式会社は、それぞれ解散決議に伴い実質的に支配力を持たなくなったため、また東北住電装株式会社並びにオートシステムズ デ サンベドロ エス エー デ シービーは、それぞれ山形住電装株式会社、オートシステムズ デ トレオン エス エー デ シー ビーを存続会社として合併し消滅したため、連結子会社から除外した。</p> <p>山形住電装株式会社及び川西ハーネス株式会社は、それぞれ東北住電装株式会社及び中越住電装株式会社へ社名を変更した。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は、36社である。</p> <p>主要な会社名 住電エレクトロニクス㈱、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ(タイランド)リミテッド、エスイーダブリュエス ハンガリー ワイヤリング ハーネス リミテッド、カベルオート カボス パラ アウトモベイス エセアー、ケイ アンド エス ワイヤリング システムズ インク、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ(ヨーロッパ)リミテッド、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、エスイーダブリュエス カピンド エス ピー エー、惠州住潤汽車線業有限公司、京信工業株式会社、マザーサン スミ システムズ リミテッド</p> <p>当中間連結会計期間に新設された惠州住電電装有限公司、住電汽車電装設計開発(上海)有限公司、台湾住電電装股份有限公司について、当中間連結会計期間より持分法を適用することとした。</p>	<p>持分法を適用した関連会社は、37社である。</p> <p>主要な会社名 住電エレクトロニクス㈱、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ(タイランド)リミテッド、エスイーダブリュエス ハンガリー ワイヤリング ハーネス リミテッド、カベルオート カボス パラ アウトモベイス エセアー、ケイ アンド エス ワイヤリング システムズ インク、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ(ヨーロッパ)リミテッド、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、エスイーダブリュエス カピンド エス ピー エー、惠州住潤汽車線業有限公司、京信工業株式会社、マザーサン スミ システムズ リミテッド、スミトモ エレクトリック ボードネット エー ゲーエムヴェーハー</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であったジェイティエス電装㈱は、当中間連結会計期間より連結子会社へ異動した。</p> <p>なお、フォルクスワーゲン ボードネット エー ゲーエムヴェーハーは、スミトモ エレクトリック ボードネット エー ゲーエムヴェーハーに社名を変更した。</p>	<p>持分法を適用した関連会社は、38社である。</p> <p>主要な会社名 住電エレクトロニクス㈱、フォルクスワーゲン ボードネット エー ゲーエムヴェーハー、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ(ヨーロッパ)リミテッド、京信工業株式会社、マザーサン スミ システムズ リミテッド</p> <p>当連結会計年度に新設された惠州住電電装有限公司、住電汽車電装設計開発(上海)有限公司、台湾住電電装股份有限公司、スミデン ベトナム オートモティブ ワイヤー コリミテッド、並びに当連結会計年度に持分を取得したことに伴い影響力を持つこととなったフォルクスワーゲン ボードネット エー ゲーエムヴェーハーについて、当連結会計年度より持分法を適用することとした。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間 決算日(決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、インターナショナルワイヤリングシステムズ(フィリピン)コーポレーション、ピーティー スミトモ ワイヤリングシステムズ パタム インドネシア、スミトモ ワイヤリングシステムズ ヨーロッパ リミテッド、スミトモ ワイヤリングシステムズ(ユー・エス・エー)インク、スミトモ エレクトリック オートモーティブ プロダクツ(シンガポール)ピーティーイー リミテッド、惠州住潤電装有限公司、エイチ ケー ワイヤリングシステムズ リミテッド、エスダブリュエス オーストラリア ピーティーワイ リミテッド、スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレクトリカス リミターダ、エスダブリュエス ド ブラジル コメルシアル リミターダ、スミデンソー オートモーティブ テクノロジーズ アジア コーポレーション、エスダブリュエス アメリカ インク、エスダブリュエス アメリカ インフォメーション システムズ インク、エスダブリュエス ロジスティックス アンド マーケティング(タイランド)コ リミテッド、エスディエル アメリカ インク、スミデンソー メディアテック ユー・エス・エー インク、マザーサン スミ インフォテック アンド デザインズ リミテッド、蘇州住電装有限公司、エスダブリュエス エイチ アール サービスズ インク、スミデンソー アドミニストレーション アンド ファイナンス(ヨーロッパ)ピービー、ピリピナス キョウリツ インク、ハーテック インク、コンダクトレス テクノロジコス デ ファーレス エス エー デ シービー、オートシステムズ デ サンペドロ エス エー デ シービー、スミ マザーサン イノベティブ エンジニアリング リミテッド、上海住電装諮詢服務有限公司、エスダブリュエス インディア マネージメント サポート アンド サービス プライベート リミテッド、オートシステムズ デ トレオン エス エー デ シー ビー、スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド、</p>	<p>連結子会社のうち、インターナショナルワイヤリングシステムズ(フィリピン)コーポレーション、ピーティー スミトモ ワイヤリングシステムズ パタム インドネシア、スミトモ ワイヤリングシステムズ ヨーロッパ リミテッド、スミトモ ワイヤリングシステムズ(ユー・エス・エー)インク、スミトモ エレクトリック オートモーティブ プロダクツ(シンガポール)ピーティーイー リミテッド、惠州住潤電装有限公司、エイチ ケー ワイヤリングシステムズ リミテッド、エスダブリュエス オーストラリア ピーティーワイ リミテッド、スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレクトリカス リミターダ、エスダブリュエス ド ブラジル コメルシアル リミターダ、スミデンソー オートモーティブ テクノロジーズ アジア コーポレーション、エスダブリュエス アメリカ インク、エスダブリュエス アメリカ インフォメーション システムズ インク、エスダブリュエス ロジスティックス アンド マーケティング(タイランド)コ リミテッド、エスディエル アメリカ インク、スミデンソー メディアテック ユー・エス・エー インク、マザーサン スミ インフォテック アンド デザインズ リミテッド、蘇州住電装有限公司、エスダブリュエス エイチ アール サービスズ インク、スミデンソー アドミニストレーション アンド ファイナンス(ヨーロッパ)ピービー、ピリピナス キョウリツ インク、ハーテック インク、コンダクトレス テクノロジコス デ ファーレス エス エー デ シービー、スミ マザーサン イノベティブ エンジニアリング リミテッド、上海住電装管理有限公司、エスダブリュエス インディア マネージメント サポート アンド サービス プライベート リミテッド、オートシステムズ デ トレオン エス エー デ シー ビー、スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド、</p>	<p>連結子会社のうち、インターナショナルワイヤリングシステムズ(フィリピン)コーポレーション、ピーティー スミトモ ワイヤリングシステムズ パタム インドネシア、スミトモ ワイヤリングシステムズ ヨーロッパ リミテッド、スミトモ ワイヤリングシステムズ(ユー・エス・エー)インク、スミトモ エレクトリック オートモーティブ プロダクツ(シンガポール)ピーティーイー リミテッド、惠州住潤電装有限公司、エイチ ケー ワイヤリングシステムズ リミテッド、エスダブリュエス オーストラリア ピーティーワイ リミテッド、スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレクトリカス リミターダ、エスダブリュエス ド ブラジル コメルシアル リミターダ、スミデンソー オートモーティブ テクノロジーズ アジア コーポレーション、エスダブリュエス アメリカ インク、エスダブリュエス アメリカ インフォメーション システムズ インク、エスダブリュエス ロジスティックス アンド マーケティング(タイランド)コ リミテッド、エスディエル アメリカ インク、スミデンソー メディアテック ユー・エス・エー インク、マザーサン スミ インフォテック アンド デザインズ リミテッド、蘇州住電装有限公司、エスダブリュエス エイチ アール サービスズ インク、スミデンソー アドミニストレーション アンド ファイナンス(ヨーロッパ)ピービー、ピリピナス キョウリツ インク、ハーテック インク、コンダクトレス テクノロジコス デ ファーレス エス エー デ シービー、スミ マザーサン イノベティブ エンジニアリング リミテッド、上海住電装諮詢服務有限公司、エスダブリュエス インディア マネージメント サポート アンド サービス プライベート リミテッド、オートシステムズ デ トレオン エス エー デ シー ビー、スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド、</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>惠州住潤汽車回路技術有限公司、エスディ エンジニアリング(アメリカ) インク、エスディ エンジニアリング(フィリピン)カンパニーリミテッド、惠州住潤電子装備有限公司、福州住電装有限公司、エスディ エンジニアリング(ヨーロッパ)エスピー ゼット オー オーの中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在の財務諸表を利用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>惠州住潤汽車回路技術有限公司、エスディ エンジニアリング(アメリカ) インク、エスディ エンジニアリング(フィリピン)カンパニーリミテッド、惠州住潤電子装備有限公司、福州住電装有限公司、エスディ エンジニアリング(ヨーロッパ)エスピー ゼット オー オー、エスイーダブリュエス アジアテクニカル センター リミテッド、住電装軟件(大連)有限公司、住電装儲運(惠州)有限公司、マザーサン スミ ワイヤリング システムズ リミテッドの中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在の財務諸表を利用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>惠州住潤汽車回路技術有限公司、エスディ エンジニアリング(アメリカ) インク、エスディ エンジニアリング(フィリピン)カンパニーリミテッド、惠州住潤電子装備有限公司、福州住電装有限公司、エスディ エンジニアリング(ヨーロッパ) エスピー ゼット オー オー、エスイーダブリュエス アジアテクニカル センター リミテッド、住電装軟件(大連)有限公司の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を利用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として、総平均法に基づく原価基準。ただし、製品、仕掛品の一部及び原材料については後入先出法に基づく低価基準を採用し、貯蔵品は最終仕入原価法に基づく原価基準を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法だが、一部の在外連結子会社は定額法によっている。 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れ等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の連結会計年度に一括処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>事業構造改革引当金</p> <p>ハーネス事業の再編成等の構造改革のため、取締役会等の決議に基づき、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成18年6月開催の各社の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ42百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>事業構造改革引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の連結会計年度に一括処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>事業構造改革引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="344 763 655 1032"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務、及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>外国債券の受取利息、及び借入金の支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連のデリバティブ取引である為替予約をヘッジ手段とするヘッジ取引については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクを回避し、そのキャッシュ・フローを固定させるために行っている。 また、金利関連のデリバティブ取引である金利スワップをヘッジ手段とするヘッジ取引については、ヘッジ対象に係る変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定しており、有効性の判定は省略している。なお、一部の取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務、及び外貨建予定取引	金利スワップ	外国債券の受取利息、及び借入金の支払利息	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="703 763 1015 1088"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務、及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>外国債券の受取利息、及び借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連のデリバティブ取引である為替予約及び通貨オプションをヘッジ手段とするヘッジ取引については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクを回避し、そのキャッシュ・フローを固定させるために行っている。 また、金利関連のデリバティブ取引である金利スワップをヘッジ手段とするヘッジ取引については、ヘッジ対象に係る変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務、及び外貨建予定取引	金利スワップ	外国債券の受取利息、及び借入金の支払利息	通貨オプション	外貨建予定取引	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1054 763 1366 976"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>外国債券の受取利息、及び借入金の支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連のデリバティブ取引である為替予約をヘッジ手段とするヘッジ取引については、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクを回避し、そのキャッシュ・フローを固定させるために行っている。 また、金利関連のデリバティブ取引である金利スワップをヘッジ手段とするヘッジ取引については、ヘッジ対象に係る変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	外国債券の受取利息、及び借入金の支払利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建金銭債権債務、及び外貨建予定取引																						
金利スワップ	外国債券の受取利息、及び借入金の支払利息																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建金銭債権債務、及び外貨建予定取引																						
金利スワップ	外国債券の受取利息、及び借入金の支払利息																						
通貨オプション	外貨建予定取引																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約	外貨建金銭債権債務																						
金利スワップ	外国債券の受取利息、及び借入金の支払利息																						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっている。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、75,339百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(海外技術指導料収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、海外技術指導料収入は営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間より売上高に計上する方法に変更した。この変更は、当該収入が当社営業活動の成果であり、また積極的な海外生産の拡大に伴い、金額的重要性が高まったことから、損益区分をより明確にするために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高及び営業利益は1,950百万円増加し、営業外収益は同額減少しているが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は27百万円減少しているが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、のれんとして無形固定資産のその他、または負ののれんを表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、のれん償却額として販売費及び一般管理費、または負ののれん償却額と表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、営業活動によるキャッシュ・フローのその他、または負ののれん償却額と表示している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業組合への出資金を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は10百万円である。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで、有形固定資産に対する減価償却累計額は当該各資産の金額から直接控除し、その控除後残高を当該各資産の金額として表示していたが、当中間連結会計期間末より、当該各資産科目に対する控除科目として、「減価償却累計額」の科目をもって掲記することとしている。</p> <p>また、前中間連結会計期間末において、有形固定資産の「その他」に表示していた工具器具備品(前中間連結会計期間末4,415百万円)及び建設仮勘定(前中間連結会計期間末2,473百万円)を、当中間連結会計期間末よりそれぞれ区分掲記している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 (1) 工場財団抵当に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,336百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,248</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,771</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務の名称及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定金額を含む)</p> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務の名称及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記の関係会社等における金融機関からの借入金等に対する債務保証額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先名</th> <th colspan="2">保証金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>総額</th> <th>内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エス イーワイヤリング システムズ ティーアール トレーディング アンド サービス シズ リミテッド</td> <td style="text-align: center;">217 (1,600千ユーロ)</td> <td style="text-align: center;">217</td> </tr> <tr> <td>スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド</td> <td style="text-align: center;">13 (66千英ポンド)</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">231</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">231</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	3,336百万円	機械装置及び運搬具	3,248	土地	186	合計	6,771	長期借入金	51	機械装置及び運搬具	2百万円	合計	2	短期借入金	2	保証先名	保証金額 (百万円)		総額	内、当社負担額	エス イーワイヤリング システムズ ティーアール トレーディング アンド サービス シズ リミテッド	217 (1,600千ユーロ)	217	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド	13 (66千英ポンド)	13	合計	231	231	<p>1. 同左</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 (1) 工場財団抵当に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務の名称及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記の関係会社等における金融機関からの借入金等に対する債務保証額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先名</th> <th colspan="2">保証金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>総額</th> <th>内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エス イーワイヤリング システムズ ティーアール トレーディング アンド サービス シズ リミテッド</td> <td style="text-align: center;">239 (1,600千ユーロ)</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">239</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">239</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0	短期借入金	0	保証先名	保証金額 (百万円)		総額	内、当社負担額	エス イーワイヤリング システムズ ティーアール トレーディング アンド サービス シズ リミテッド	239 (1,600千ユーロ)	239	合計	239	239	<p>1. 同左</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 (1) 工場財団抵当に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務の名称及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記の関係会社等における金融機関からの借入金等に対する債務保証額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先名</th> <th colspan="2">保証金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>総額</th> <th>内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エス イーワイヤリング システムズ ティーアール トレーディング アンド サービス シズ リミテッド</td> <td style="text-align: center;">228 (1,600千ユーロ)</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">228</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">228</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	合計	1	短期借入金	1	保証先名	保証金額 (百万円)		総額	内、当社負担額	エス イーワイヤリング システムズ ティーアール トレーディング アンド サービス シズ リミテッド	228 (1,600千ユーロ)	228	合計	228	228
建物及び構築物	3,336百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	3,248																																																																	
土地	186																																																																	
合計	6,771																																																																	
長期借入金	51																																																																	
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																	
合計	2																																																																	
短期借入金	2																																																																	
保証先名	保証金額 (百万円)																																																																	
	総額	内、当社負担額																																																																
エス イーワイヤリング システムズ ティーアール トレーディング アンド サービス シズ リミテッド	217 (1,600千ユーロ)	217																																																																
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド	13 (66千英ポンド)	13																																																																
合計	231	231																																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																	
合計	0																																																																	
短期借入金	0																																																																	
保証先名	保証金額 (百万円)																																																																	
	総額	内、当社負担額																																																																
エス イーワイヤリング システムズ ティーアール トレーディング アンド サービス シズ リミテッド	239 (1,600千ユーロ)	239																																																																
合計	239	239																																																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																	
合計	1																																																																	
短期借入金	1																																																																	
保証先名	保証金額 (百万円)																																																																	
	総額	内、当社負担額																																																																
エス イーワイヤリング システムズ ティーアール トレーディング アンド サービス シズ リミテッド	228 (1,600千ユーロ)	228																																																																
合計	228	228																																																																

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
関係会社等の金融機関からの借入金等 に対する保証予約			関係会社等の金融機関からの借入金等 に対する保証予約			関係会社等の金融機関からの借入金等 に対する保証予約		
保証先名	保証金額(百万円)		保証先名	保証金額(百万円)		保証先名	保証金額(百万円)	
	総額	内、当社 負担額		総額	内、当社 負担額		総額	内、当社 負担額
インターナショナル エレクトリック ワイヤーズ(フイリピン) コーポレーション	249 (2,200 千米ドル)	224	インターナショナル エレクトリック ワイヤーズ(フイリピン) コーポレーション	565 (4,800 千米ドル)	509	インターナショナル エレクトリック ワイヤーズ(フイリピン) コーポレーション	258 (2,200 千米ドル)	232
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	240 (2,124 千米ドル)	240	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	166 (1,416 千米ドル)	166	スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	166 (1,416 千米ドル)	166
住電エレクトロニクス 株式会社	11 (100 千米ドル)	2	住電エレクトロニクス 株式会社	35	35	住電エレクトロニクス 株式会社	42	42
エスイーダ ブリュエスカ ピンド モロッコ エス エー エス	50	50	その他2社	514	498	その他3社	670	652
恵州住潤汽 車線業有限 公司	190 (15,318 千モロッコ ディルハム)	152	合計	1,282	1,209	合計	1,138	1,094
その他5社	525 (4,640 千米ドル)	498						
合計	708	635						
合計	1,974	1,803						

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
関係会社等の金融機関からの借入金等 に対する経営指導念書			関係会社等の金融機関からの借入金等 に対する経営指導念書			関係会社等の金融機関からの借入金等 に対する経営指導念書		
保証先名	保証金額(百万円)		保証先名	保証金額(百万円)		保証先名	保証金額(百万円)	
	総額	内、当社 負担額		総額	内、当社 負担額		総額	内、当社 負担額
スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ インク	268 (2,368 千米ドル)	268	スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ インク	2,460 (20,866 千米ドル)	2,460	スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ インク	475 (4,048 千米ドル)	475
スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテ ッド	2,414 (17,734 千ユーロ)	2,414	スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテ ッド	1,263 (8,434 千ユーロ)	1,263	スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテ ッド	1,604 (11,234 千ユーロ)	1,604
	45 (230 千英ポンド)	45		67 (305 千英ポンド)	67		568 (2,773 千英ポンド)	568
	440 (3,889 千米ドル)	440	スミ テキ サス ワイ ヤー イン ク	401 (3,404 千米ドル)	401	スミ テキ サス ワイ ヤー イン ク	415 (3,539 千米ドル)	415
スミ テキ サス ワイ ヤー イン ク	336 (2,976 千米ドル)	336	スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ (タイラン ド)リミテ ッド	2,993 (953,370 千タイバーツ)	2,993	スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ (タイラン ド)リミテ ッド	2,188 (724,559 千タイバーツ)	2,188
スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ (タイラン ド)リミテ ッド	1,259 (457,919 千タイバーツ)	1,259						
エスイーダ ブリュエス カビンド エス ビー エー	416 (3,057 千ユーロ)	416	エスイーダ ブリュエス カビンド エス ビー エー	592 (3,956 千ユーロ)	592	エスイーダ ブリュエス カビンド エス ビー エー	457 (3,201 千ユーロ)	457
エスイーダ ブリュエス カビンド ポーランド エスビー ゼット オ ー オー	263 (7,600 千ポーランド ズロチ)	263	エスイーダ ブリュエス カビンド ポーランド エスビー ゼット オ ー オー	472 (12,560 千ポーランド ズロチ)	472	エスイーダ ブリュエス コンポーネ ンツ ヨー ロッパ ビ ー フィ	668 (3,257 千英ポンド)	668
エスイーダ ブリュエス コンポーネ ンツ ヨー ロッパ ビ ー フィ	550 (2,767 千英ポンド)	550	エスイーダ ブリュエス コンポーネ ンツ ヨー ロッパ ビ ー フィ	508 (2,301 千英ポンド)	508	エスイーダ ブリュエス カビンド ポーランド エスビー ゼット オ ー オー	455 (12,560 千ポーランド ズロチ)	455
ケイ アン ド エス ワイヤリ ング システ ムズ イン ク	325 (2,880 千米ドル)	325	蘇州住電汽 車電子線業 有限公司	470 (3,992 千米ドル)	470	エスイーダ ブリュエス コンポーネ ンツ タイ ランド リ ミテッド	666 (220,640 千タイバーツ)	666
				86 (5,800 千人民元)	86			
その他6社	580	580	エスイーダ ブリュエス コンポーネ ンツ タイ ランド リ ミテッド	541 (172,600 千タイバーツ)	541	惠州住潤汽 車線業有限 公司	545 (4,640 千米ドル)	517
合計	6,902	6,902	その他9社	823	823	その他9社	1,038	979
			合計	11,608	11,585	合計	9,084	8,998

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)												
	<p>4. 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、当社は、満期日に決裁が行われたものとして処理している。当社の当中間連結会計期間末日の満期手形等は、次の通りである。</p> <table data-bbox="592 353 946 622"> <tr> <td>受取手形</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金(満期日現金 決済分)</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>買掛金(満期日現金 決済分)</td> <td>4,074</td> </tr> <tr> <td>未払金(満期日現金 決済分)</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>3</td> </tr> </table>	受取手形	542百万円	売掛金(満期日現金 決済分)	305	支払手形	70	買掛金(満期日現金 決済分)	4,074	未払金(満期日現金 決済分)	83	設備関係支払手形	3	
受取手形	542百万円													
売掛金(満期日現金 決済分)	305													
支払手形	70													
買掛金(満期日現金 決済分)	4,074													
未払金(満期日現金 決済分)	83													
設備関係支払手形	3													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造費及び運送費</td><td style="text-align: right;">5,297百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当・福利費</td><td style="text-align: right;">5,729</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,825</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,878</td></tr> </table>	荷造費及び運送費	5,297百万円	給料諸手当・福利費	5,729	退職給付費用	239	役員退職慰労引当金	18	繰入額		業務委託料	2,825	研究開発費	2,878	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造費及び運送費</td><td style="text-align: right;">6,224百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当・福利費</td><td style="text-align: right;">6,691</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,565</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,998</td></tr> </table>	荷造費及び運送費	6,224百万円	給料諸手当・福利費	6,691	退職給付費用	238	業務委託料	2,565	研究開発費	2,998	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造費及び運送費</td><td style="text-align: right;">11,723百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当・福利費</td><td style="text-align: right;">12,034</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">6,159</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,862</td></tr> </table>	荷造費及び運送費	11,723百万円	給料諸手当・福利費	12,034	退職給付費用	186	役員退職慰労引当金	34	繰入額		業務委託料	6,159	研究開発費	5,862
荷造費及び運送費	5,297百万円																																							
給料諸手当・福利費	5,729																																							
退職給付費用	239																																							
役員退職慰労引当金	18																																							
繰入額																																								
業務委託料	2,825																																							
研究開発費	2,878																																							
荷造費及び運送費	6,224百万円																																							
給料諸手当・福利費	6,691																																							
退職給付費用	238																																							
業務委託料	2,565																																							
研究開発費	2,998																																							
荷造費及び運送費	11,723百万円																																							
給料諸手当・福利費	12,034																																							
退職給付費用	186																																							
役員退職慰労引当金	34																																							
繰入額																																								
業務委託料	6,159																																							
研究開発費	5,862																																							
<p>2. .</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td></tr> </table>	土地	33百万円	機械装置及び運搬具	15	計	48	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296</td></tr> </table>	土地	285百万円	ソフトウェア等	11	計	296																										
土地	33百万円																																							
機械装置及び運搬具	15																																							
計	48																																							
土地	285百万円																																							
ソフトウェア等	11																																							
計	296																																							
<p>3. .</p>	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td></tr> </table>	土地	6百万円	工具器具備品	12	計	18	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td></tr> </table>	土地	48百万円	建物及び構築物	11	計	59																										
土地	6百万円																																							
工具器具備品	12																																							
計	18																																							
土地	48百万円																																							
建物及び構築物	11																																							
計	59																																							
<p>4. 固定資産処分損(廃却損)の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td></tr> </table>	建物及び構築物	50百万円	機械装置及び運搬具	46	工具器具備品	9	ソフトウェア等	1	計	106	<p>4. 固定資産処分損(廃却損)の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td></tr> </table>	建物及び構築物	52百万円	機械装置及び運搬具	27	工具器具備品	12	ソフトウェア等	0	建設仮勘定	3	計	94	<p>4. 固定資産処分損(廃却損)の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289</td></tr> </table>	建物及び構築物	88百万円	機械装置及び運搬具	142	工具器具備品	39	ソフトウェア等	20	計	289						
建物及び構築物	50百万円																																							
機械装置及び運搬具	46																																							
工具器具備品	9																																							
ソフトウェア等	1																																							
計	106																																							
建物及び構築物	52百万円																																							
機械装置及び運搬具	27																																							
工具器具備品	12																																							
ソフトウェア等	0																																							
建設仮勘定	3																																							
計	94																																							
建物及び構築物	88百万円																																							
機械装置及び運搬具	142																																							
工具器具備品	39																																							
ソフトウェア等	20																																							
計	289																																							
<p>5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県本吉郡</td><td>遊休資産</td><td>土地他</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	宮城県本吉郡	遊休資産	土地他	<p>5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>三重県いなべ市</td><td>処分予定資産(賃貸物件)</td><td>建物他</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	三重県いなべ市	処分予定資産(賃貸物件)	建物他	<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県結城市</td><td>処分予定資産</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>宮城県本吉郡</td><td>遊休資産</td><td>土地他</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	茨城県結城市	処分予定資産	建物他	宮城県本吉郡	遊休資産	土地他																	
場所	用途	種類																																						
宮城県本吉郡	遊休資産	土地他																																						
場所	用途	種類																																						
三重県いなべ市	処分予定資産(賃貸物件)	建物他																																						
場所	用途	種類																																						
茨城県結城市	処分予定資産	建物他																																						
宮城県本吉郡	遊休資産	土地他																																						

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社グループは、主として部門管理区分別、賃貸物件及び遊休資産にグルーピングしている。</p> <p>国内子会社において事業の再編に関する意思決定を行ったことにより将来の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額61百万円を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により算定している。</p> <p>6．事業構造改革費用は、ハーネス事業構造改革に伴う従業員の退職優遇金等である。</p> <p>7．中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>当社グループは、主として部門管理区分別、賃貸物件及び遊休資産にグルーピングしている。</p> <p>当社が所有する処分の意思決定を行った建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は建物及び構築物1百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により算定している。</p> <p>6．</p> <p>7．中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>当社グループは、主として部門管理区分別、賃貸物件及び遊休資産にグルーピングしている。</p> <p>当社が所有する処分の意思決定を行った建物等、また国内子会社の解散決議により将来の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額457百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、土地17百万円、建物及び構築物他440百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により算定している。</p> <p>6．事業構造改革費用は、ハーネス事業構造改革に伴う従業員の退職優遇金等である。</p> <p>7．</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,472	0	-	39,472
合計	39,472	0	-	39,472
自己株式				
普通株式	1,302	2	66	1,238
合計	1,302	2	66	1,238

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加0千株は、転換社債の株式への転換による増加である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加である。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少66千株は、転換社債の転換による自己株式の充当による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	8
合計		8

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	687	18	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	611	利益剰余金	16	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 42,782百万円 預入期間が3か月を超え る定期預金 2</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 42,780</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 37,627百万円 預入期間が3か月を超え る定期預金 2</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 37,625</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 49,944百万円 預入期間が3か月を超え る定期預金 2</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 49,942</p>
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換による資 本金増加額 211百万円</p> <p>転換社債の転換による資 本準備金増加額 211</p> <p>転換社債の転換による自 己株式の充当額 51</p> <p>上記に伴う自己株式処分 差損額 25</p> <hr/> <p>転換による転換社債減少 額 448</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換による資 本金増加額 0百万円</p> <p>転換社債の転換による資 本準備金増加額 0</p> <p>転換社債の転換による自 己株式の充当額 124</p> <p>上記に伴う自己株式処分 差損額 61</p> <hr/> <p>転換による転換社債減少 額 63</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換による資 本金増加額 211百万円</p> <p>転換社債の転換による資 本準備金増加額 211</p> <p>転換社債の転換による自 己株式の充当額 493</p> <p>上記に伴う自己株式処分 差損額 244</p> <hr/> <p>転換による転換社債減少 額 671</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,507</td> <td style="text-align: center;">898</td> <td style="text-align: center;">609</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,665</td> <td style="text-align: center;">973</td> <td style="text-align: center;">692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,907</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,679</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	105	24	81	工具器具備品	1,507	898	609	無形固定資産その他	53	51	2	合計	1,665	973	692	1年内	319百万円	1年超	373	計	692	(1) 支払リース料	194百万円	(2) 減価償却費相当額	194	1年内	772百万円	1年超	2,907	計	3,679	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,371</td> <td style="text-align: center;">760</td> <td style="text-align: center;">611</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,502</td> <td style="text-align: center;">809</td> <td style="text-align: center;">693</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,827</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,672</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	122	40	82	工具器具備品	1,371	760	611	無形固定資産その他	9	9	0	合計	1,502	809	693	1年内	309百万円	1年超	384	計	693	(1) 支払リース料	194百万円	(2) 減価償却費相当額	194	1年内	845百万円	1年超	3,827	計	4,672	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,706</td> <td style="text-align: center;">987</td> <td style="text-align: center;">719</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,858</td> <td style="text-align: center;">1,063</td> <td style="text-align: center;">795</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,936</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	105	30	75	工具器具備品	1,706	987	719	無形固定資産その他	47	46	1	合計	1,858	1,063	795	1年内	336百万円	1年超	459	計	795	(1) 支払リース料	389百万円	(2) 減価償却費相当額	389	1年内	882百万円	1年超	4,054	計	4,936
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	105	24	81																																																																																																											
工具器具備品	1,507	898	609																																																																																																											
無形固定資産その他	53	51	2																																																																																																											
合計	1,665	973	692																																																																																																											
1年内	319百万円																																																																																																													
1年超	373																																																																																																													
計	692																																																																																																													
(1) 支払リース料	194百万円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	194																																																																																																													
1年内	772百万円																																																																																																													
1年超	2,907																																																																																																													
計	3,679																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	122	40	82																																																																																																											
工具器具備品	1,371	760	611																																																																																																											
無形固定資産その他	9	9	0																																																																																																											
合計	1,502	809	693																																																																																																											
1年内	309百万円																																																																																																													
1年超	384																																																																																																													
計	693																																																																																																													
(1) 支払リース料	194百万円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	194																																																																																																													
1年内	845百万円																																																																																																													
1年超	3,827																																																																																																													
計	4,672																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	105	30	75																																																																																																											
工具器具備品	1,706	987	719																																																																																																											
無形固定資産その他	47	46	1																																																																																																											
合計	1,858	1,063	795																																																																																																											
1年内	336百万円																																																																																																													
1年超	459																																																																																																													
計	795																																																																																																													
(1) 支払リース料	389百万円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	389																																																																																																													
1年内	882百万円																																																																																																													
1年超	4,054																																																																																																													
計	4,936																																																																																																													

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	503	521	18
合計	503	521	18

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	318	1,314	996
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	318	1,314	996

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 関連会社株式 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	19,986
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	99

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	502	512	10
合計	502	512	10

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,749	2,196	446
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,749	2,196	446

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	31,705
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	94

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	503	513	10
合計	503	513	10

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,749	2,502	753
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,749	2,502	753

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	32,977
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	99

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	スワップ取引	614	7	7

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	スワップ取引	543	2	2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(当社執行役員を兼務する者に限る)8名、 当社執行役員(当社取締役を兼務する者を除く)23名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 63,000株
付与日	平成18年7月31日
権利確定条件	付与日(平成18年7月31日)以降、最初の任期満了日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	11ヶ月間(自 平成18年7月31日 至 平成19年6月30日)
権利行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成23年7月31日
権利行使価格(円)	2,961円
付与日における公正な評価単価(円)	525円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはハーネス事業を営んでおり、事業区分が単一セグメントのため記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはハーネス事業を営んでおり、事業区分が単一セグメントのため記載していない。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはハーネス事業を営んでおり、事業区分が単一セグメントのため記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	147,862	19,034	26,843	9,582	203,321	-	203,321
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,544	20,442	212	283	34,481	(34,481)	-
計	161,406	39,476	27,055	9,865	237,802	(34,481)	203,321
営業費用	160,361	38,391	26,675	8,755	234,182	(35,252)	198,930
営業利益	1,045	1,085	380	1,110	3,620	771	4,391

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....フィリピン、シンガポール、中国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム

(2) 北米.....アメリカ

(3) その他の地域...ブラジル、イギリス、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はない。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	169,727	26,999	28,934	10,343	236,003	-	236,003
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,863	27,550	197	273	44,883	(44,883)	-
計	186,590	54,549	29,131	10,616	280,886	(44,883)	236,003
営業費用	184,627	53,199	29,092	10,105	277,023	(44,901)	232,122
営業利益	1,963	1,350	39	511	3,863	18	3,881

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....フィリピン、シンガポール、中国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム

(2) 北米.....アメリカ

(3) その他の地域...ブラジル、イギリス、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はない。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の「日本」の営業費用は、42百万円増加し、営業利益は同額減少している。

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、海外技術指導料収入は営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間より売上高に計上する方法に変更した。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の「日本」の売上高及び営業利益は2,966百万円増加し、「消去又は全社」の売上高の消去額は1,016百万円増加し、営業利益は同額減少している。

6. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の「アジア」の営業費用は10百万円増加し、営業利益は同額減少している。また「北米」の営業費用は17百万円増加し、営業利益は同額減少している。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	315,300	47,139	59,689	19,370	441,498	-	441,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,685	46,995	510	620	76,810	(76,810)	-
計	343,985	94,134	60,199	19,990	518,308	(76,810)	441,498
営業費用	340,524	92,197	59,025	18,131	509,877	(78,108)	431,769
営業利益	3,461	1,937	1,174	1,859	8,431	1,298	9,729

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....フィリピン、シンガポール、中国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム

(2) 北米.....アメリカ

(3) その他の地域...ブラジル、イギリス、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	39,549	36,556	76,105
連結売上高（百万円）	-	-	203,321
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.4	18.0	37.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

その他の地域...ブラジル、オーストラリア、イギリス、ハンガリー、中国、タイ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	46,570	25,610	20,408	92,588
連結売上高（百万円）	-	-	-	236,003
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.7	10.9	8.6	39.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....中国、タイ等

その他の地域...ブラジル、オーストラリア、イギリス、ハンガリー等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4．前中間連結会計期間において、「その他の地域」に含めて表示していた「アジア」については、前連結会計年度より、当該地域の売上高が連結売上高の10%を超えたため、区分表示している。

なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれる「アジア」の海外売上高は19,349百万円（連結売上高に占める割合は9.5%）である。

5．「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、海外技術指導料収入は営業外収益に計上していたが、当中間連結会計期間より売上高に計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の海外売上高は「北米」が992百万円、「アジア」が455百万円、「その他の地域」が503百万円、それぞれ増加している。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	89,759	45,079	35,386	170,224
連結売上高（百万円）	-	-	-	441,498
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.3	10.2	8.0	38.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....中国、タイ等

その他の地域...ブラジル、オーストラリア、イギリス、ハンガリー等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4．前連結会計年度において、「その他の地域」に含めて表示していた「アジア」（海外売上高 29,282百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合 7.9%）は、当該地域区分の売上高が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より、区分表示している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,768円79銭	1株当たり純資産額 1,970円17銭	1株当たり純資産額 1,965円53銭
1株当たり中間純利益 109円50銭	1株当たり中間純利益 44円04銭	1株当たり当期純利益 210円79銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 105円57銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 43円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204円24銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,167	1,683	8,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	89
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(89)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,167	1,683	8,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,054	38,218	38,100
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	3	3	6
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(3)	(2)	(6)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	1,451	948	1,250
(うち転換社債)(千株)	(1,449)	(940)	(1,240)
(うち新株予約権方式によるストック オプション)(千株)	(2)	(8)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	-	平成18年6月27日定時 株主総会決議ストック オプション 新株予約権 17個 平成18年6月27日定時 株主総会決議及び同日 開催の取締役会決議ス tockオプション 新株予約権 46個	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>									
<p>(無担保社債の発行) 当社は平成17年11月4日開催の取締役会決議にもとづき、次のとおり無担保社債を発行した。</p> <p>(1) 社債の名称 住友電装株式会社第19回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 社債総額 100億円 利率 年0.97% 払込期日 平成17年12月14日 償還期限 平成22年12月14日 資金の用途 投融資資金 及び設備資金</p>		<p>(新株予約権の発行) 当社は、平成18年6月27日開催の第145期定時株主総会決議に基づき、同日開催の取締役会において、当社取締役、執行役員に対し次のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>(1) 新株予約権の名称 住友電装株式会社第2回新株予約権証券 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりである。</p> <p>発行する新株予約権の総数 17個 (新株予約権1個につき普通株式1,000株とする。但し、上記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>新株予約権の発行価額 新株予約権を割り当てる日においてブラックショールズモデルにより算出した本新株予約権の公正価額。</p> <p>新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" data-bbox="954 981 1385 1176"> <thead> <tr> <th>割当対象者の区分</th> <th>人数</th> <th>新株予約権の個数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社取締役</td> <td>8名</td> <td>17個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8名</td> <td>17個</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権の行使時の払込金額 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりである。</p> <p>行使期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より3年以内とする。</p>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の個数	当社取締役	8名	17個	合計	8名	17個
割当対象者の区分	人数	新株予約権の個数									
当社取締役	8名	17個									
合計	8名	17個									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)									
		<p>(2) 新株予約権の名称 住友電装株式会社第2回新株予約権証券 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載 のとおりである。 発行する新株予約権の総数 46個 (新株予約権1個につき普通株式1,000株と する。但し、上記 に定める株式数の調整を行 った場合は、同様の調整を行う。) 新株予約権の発行価額 無償 新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" data-bbox="954 629 1385 871"> <thead> <tr> <th>割当対象者の 区分</th> <th>人数</th> <th>新株予約権 の個数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社執行役員 (取締役を兼務 する者を除く)</td> <td>23名</td> <td>46個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23名</td> <td>46個</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権の行使時の払込金額 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載 のとおりである。 行使期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過し た日より3年以内とする。</p>	割当対象者の 区分	人数	新株予約権 の個数	当社執行役員 (取締役を兼務 する者を除く)	23名	46個	合計	23名	46個
割当対象者の 区分	人数	新株予約権 の個数									
当社執行役員 (取締役を兼務 する者を除く)	23名	46個									
合計	23名	46個									

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		23,873		20,496		29,708	
2.受取手形	5	5,107		5,032		5,244	
3.売掛金	5	59,615		71,886		76,249	
4.たな卸資産		19,714		26,052		21,934	
5.短期貸付金		6,413		3,732		3,969	
6.未収入金		22,798		22,880		22,062	
7.その他	4	4,805		4,194		4,675	
貸倒引当金		832		670		715	
流動資産合計		141,497	60.4	153,605	57.5	163,129	59.4
固定資産							
1.有形固定資産	1 2						
(1)建物		25,280		27,921		26,829	
減価償却累計額		15,799	9,480	16,839	11,081	16,338	10,490
(2)構築物		2,019		2,217		2,100	
減価償却累計額		1,470	548	1,501	716	1,518	582
(3)機械及び装置		30,367		37,323		35,199	
減価償却累計額		23,567	6,800	27,024	10,298	25,818	9,381
(4)車輛運搬具		215		209		221	
減価償却累計額		162	52	165	43	168	53
(5)工具器具備品		15,330		18,364		17,353	
減価償却累計額		12,932	2,397	15,502	2,862	14,638	2,715
(6)土地			5,359		5,302		5,312
(7)建設仮勘定			1,709		509		1,191
有形固定資産計		26,349	11.3	30,814	11.5	29,727	10.8
2.無形固定資産		2,901	1.2	2,773	1.0	2,943	1.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		51,432		67,226		66,072	
(2) 繰延税金資産		8,615		7,427		8,092	
(3) その他		3,516		5,396		4,684	
投資その他の資産 計			63,564 27.1		80,050 30.0		78,849 28.7
固定資産合計			92,815 39.6		113,638 42.5		111,520 40.6
資産合計			234,313 100.0		267,243 100.0		274,649 100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	1,123		853		743	
2. 買掛金	5	59,074		72,329		66,170	
3. 短期借入金	2	4,575		4,052		4,531	
4. 一年以内社債償還 予定額		8,000		20,000		20,000	
5. 未払金	5	7,205		7,133		8,380	
6. 未払費用		16,115		16,541		17,916	
7. 未払法人税等		1,494		301		1,980	
8. 預り金		7,001		8,035		7,765	
9. 設備関係支払手形	5	403		379		674	
10. 役員賞与引当金		-		26		-	
11. その他		5		3		2	
流動負債合計			104,999 44.8		129,657 48.5		128,165 46.7
固定負債							
1. 社債		70,000		70,000		78,000	
2. 転換社債		1,152		866		929	
3. 長期借入金	2	5,000		16,000		16,000	
4. 長期未払金		947		176		291	
5. 退職給付引当金		4,627		3,432		3,989	
6. 事業構造改革引当 金		4,412		1,854		2,374	
7. その他		2		1		1	
固定負債合計			86,141 36.8		92,330 34.6		101,585 37.0
負債合計			191,140 81.6		221,988 83.1		229,751 83.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		7,541	3.2	-	-	7,541	2.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		6,953		-		6,953	
2. その他資本剰余金		195		-		-	
資本剰余金合計		7,149	3.1	-	-	6,953	2.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		536		-		536	
2. 任意積立金		27,043		-		27,043	
3. 中間(当期)未処分利益		3,202		-		4,846	
利益剰余金合計		30,782	13.1	-	-	32,426	11.8
その他有価証券評価 差額金		566	0.2	-	-	419	0.2
自己株式		2,866	1.2	-	-	2,442	0.9
資本合計		43,172	18.4	-	-	44,898	16.3
負債・資本合計		234,313	100.0	-	-	274,649	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	7,541	2.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		6,954		-	
資本剰余金合計		-	-	6,954	2.6	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		536		-	
(2) その他利益剰余 金							
特別償却準備金		-		3		-	
固定資産圧縮積 立金		-		53		-	
圧縮特別勘定積 立金		-		295		-	
別段積立金		-		29,440		-	
繰越利益剰余金		-		2,524		-	
利益剰余金合計		-	-	32,852	12.3	-	-
4. 自己株式		-	-	2,325	0.9	-	-
株主資本合計		-	-	45,022	16.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	236	0.1	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	12	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	224	0.1	-	-
新株予約権		-	-	8	0.0	-	-
純資産合計		-	-	45,255	16.9	-	-
負債純資産合計		-	-	267,243	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		158,703	100.0	183,890	100.0	338,792	100.0			
売上原価		143,318	90.3	167,346	91.0	306,476	90.5			
売上総利益		15,384	9.7	16,544	9.0	32,316	9.5			
販売費及び一般管理費		14,955	9.4	15,441	8.4	30,307	8.9			
営業利益		429	0.3	1,102	0.6	2,008	0.6			
営業外収益	1	4,413	2.8	2,509	1.4	9,036	2.7			
営業外費用	2	1,093	0.7	1,266	0.7	2,697	0.8			
経常利益		3,748	2.4	2,345	1.3	8,347	2.5			
特別利益	3	-	-	-	-	950	0.3			
特別損失	4 6	66	0.1	86	0.1	1,522	0.5			
税引前中間(当期)純利益		3,682	2.3	2,258	1.2	7,776	2.3			
法人税、住民税及び事業税	7	1,120		477		2,609				
法人税等調整額	7	377	1,497	0.9	554	1,031	0.6	784	3,393	1.0
中間(当期)純利益		2,184	1.4	1,226	0.7	4,382	1.3			
前期繰越利益		1,018		-		1,018				
自己株式処分差損		-		-		23				
中間配当額		-		-		531				
中間(当期)未処分利益		3,202		-		4,846				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別段積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,541	6,953	6,953	536	5	56	342	26,640	4,846	32,426
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	0	0	0							
剰余金の配当(注)									687	687
役員賞与(注)									51	51
特別償却準備金の取崩(注)					1				1	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						2			2	-
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)							46		46	-
別段積立金の積立額(注)								2,800	2,800	-
中間純利益									1,226	1,226
自己株式の取得										
自己株式の処分									61	61
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	0	-	1	2	46	2,800	2,322	426
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,541	6,954	6,954	536	3	53	295	29,440	2,524	32,852

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,442	44,478	419	-	419	-	44,898
中間会計期間中の変動額							
新株の発行		0					0
剰余金の配当(注)		687					687
役員賞与(注)		51					51
特別償却準備金の取崩(注)		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		-					-
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)		-					-
別段積立金の積立額(注)		-					-
中間純利益		1,226					1,226
自己株式の取得	6	6					6
自己株式の処分	124	62					62
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			183	12	195	8	187
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	117	544	183	12	195	8	357
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,325	45,022	236	12	224	8	45,255

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法に基づく原価法 但し、製品、仕掛品の一部については、後入先出法に基づく低価法 原材料 後入先出法に基づく低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3~50年 構築物 3~50年 機械及び装置 4~17年 車輛運搬具 4~10年 工具器具備品 2~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理している。</p>		<p>社債発行費 支出時に全額費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異については、発生の実業年度に一括処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金として表示している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(5) 事業構造改革引当金 ハーネス事業の再編成等の構造改革のため、取締役会等の決議に基づき、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。 これにより、営業利益は26百万円の減少、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ17百万円増加している。</p> <p>(5) 事業構造改革引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異については、発生の実業年度に一括処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については長期未払金として表示している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(5) 事業構造改革引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っている。なお、振当処理の要 件を満たしている為替予約及び 通貨スワップについては振当処 理を、特例処理の要件を満たし ている金利スワップについては 特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="343 492 654 795"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債 権債務及び外 貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>外国債券の受 取利息及び借 入金の支払利 息</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建関係会 社貸付金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連のデリバティブ取引で ある為替予約及び通貨スワップ をヘッジ手段とするヘッジ取引 については、ヘッジ対象である 外貨建金銭債権債務等に係る将 来の為替相場の変動リスクを回 避し、そのキャッシュ・フロー を固定させるために行っている。 また、金利関連のデリバティブ 取引である金利スワップをヘッ ジ手段とするヘッジ取引につい ては、ヘッジ対象に係る変動リ スクを回避するために行ってい る。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段とヘッ ジ対象の資産・負債に関する重 要な条件が同一であるため、ヘ ッジ開始時及びその後も継続し て、相場変動又はキャッシュ・ フロー変動を完全に相殺するも のと想定しており、有効性の判 定は省略している。なお、一部 の取引については、ヘッジ手段 とヘッジ対象の対応関係を確認 して評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債 権債務及び外 貨建予定取引	金利スワップ	外国債券の受 取利息及び借 入金の支払利 息	通貨スワップ	外貨建関係会 社貸付金	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っている。なお、振当処理の要 件を満たしている為替予約につ いては振当処理を、特例処理の 要件を満たしている金利スワッ プについては特例処理を採用し ている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="699 492 1010 795"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債 権債務及び外 貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>外国債券の受 取利息及び借 入金の支払利 息</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取 引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連のデリバティブ取引で ある為替予約及び通貨オプショ ンをヘッジ手段とするヘッジ取 引については、ヘッジ対象であ る外貨建金銭債権債務等に係 る将来の為替相場の変動リスク を回避し、そのキャッシュ・フロ ーを固定させるために行ってい る。 また、金利関連のデリバティブ 取引である金利スワップをヘッ ジ手段とするヘッジ取引につい ては、ヘッジ対象に係る変動リ スクを回避するために行ってい る。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債 権債務及び外 貨建予定取引	金利スワップ	外国債券の受 取利息及び借 入金の支払利 息	通貨オプション	外貨建予定取 引	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っている。なお、振当処理の要 件を満たしている為替予約及び 通貨スワップについては振当処 理を、特例処理の要件を満たし ている金利スワップについては 特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1054 492 1366 761"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債 権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>外国債券の受 取利息及び借 入金の支払利 息</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建関係会 社貸付金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連のデリバティブ取引で ある為替予約及び通貨スワップ をヘッジ手段とするヘッジ取引 については、ヘッジ対象である 外貨建金銭債権債務等に係 る将来の為替相場の変動リスク を回避し、そのキャッシュ・フロ ーを固定させるために行ってい る。 また、金利関連のデリバティブ 取引である金利スワップをヘッ ジ手段とするヘッジ取引につい ては、ヘッジ対象に係る変動リ スクを回避するために行ってい る。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債 権債務	金利スワップ	外国債券の受 取利息及び借 入金の支払利 息	通貨スワップ	外貨建関係会 社貸付金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																										
為替予約	外貨建金銭債 権債務及び外 貨建予定取引																										
金利スワップ	外国債券の受 取利息及び借 入金の支払利 息																										
通貨スワップ	外貨建関係会 社貸付金																										
ヘッジ手段	ヘッジ対象																										
為替予約	外貨建金銭債 権債務及び外 貨建予定取引																										
金利スワップ	外国債券の受 取利息及び借 入金の支払利 息																										
通貨オプション	外貨建予定取 引																										
ヘッジ手段	ヘッジ対象																										
為替予約	外貨建金銭債 権債務																										
金利スワップ	外国債券の受 取利息及び借 入金の支払利 息																										
通貨スワップ	外貨建関係会 社貸付金																										
7. その他中間財務諸 表(財務諸表)作 成の基本となる重 要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっている。	同左	同左																								

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、45,259百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(海外技術指導料収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、海外技術指導料収入は営業外収益に計上していたが、当中間会計期間より売上高に計上する方法に変更した。この変更は、当該収入が当社営業活動の成果であり、また積極的な海外生産の拡大に伴い、金額的重要性が高まったことから、損益区分をより明確にするために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高及び営業利益は2,867百万円増加し、営業外収益は同額減少しているが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末まで、有形固定資産に対する減価償却累計額は当該各資産の金額から直接控除し、その控除後残高を当該各資産の金額として表示していたが、当中間会計期間末より、当該各資産科目に対する控除科目として、「減価償却累計額」の科目をもって掲記することとしている。</p> <p>また、前中間会計期間末において、有形固定資産の「その他」に表示していた構築物(前中間会計期間末410百万円)、車輛運搬具(前中間会計期間末48百万円)、工具器具備品(前中間会計期間末2,163百万円)及び建設仮勘定(前中間会計期間末680百万円)を、当中間会計期間末よりそれぞれ区分掲記している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>2. このうち担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,771</td> </tr> </table> <p>上記担保物件については、全て工場財団抵当権が設定されている。</p> <p>上記物件に対応する債務の名称及び金額(一年以内返済予定金額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 関係会社等における金融機関からの借入金等に対する債務保証額</p>	建物	3,031百万円	構築物	305	機械及び装置	3,248	土地	186	合計	6,771	長期借入金	15百万円	関係会社の長期借入金	36	合計	51	<p>1. 同左</p> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務 関係会社等における金融機関からの借入金等に対する債務保証額</p>	<p>1. 同左</p> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務 関係会社等における金融機関からの借入金等に対する債務保証額</p>																																						
建物	3,031百万円																																																							
構築物	305																																																							
機械及び装置	3,248																																																							
土地	186																																																							
合計	6,771																																																							
長期借入金	15百万円																																																							
関係会社の長期借入金	36																																																							
合計	51																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先名</th> <th colspan="2">保証金額(百万円)</th> </tr> <tr> <th>総額</th> <th>内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモエレクトリックワイヤリングシステムズインク</td> <td style="text-align: center;">706 (6,243 千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> <tr> <td>スミトモエレクトリックワイヤリングシステムズ(ヨーロッパ)リミテッド</td> <td style="text-align: center;">13 (66 千英ポンド)</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>エスイーワイヤリングシステムズティールアラートレーディングアンドサービスリミテッド</td> <td style="text-align: center;">217 (1,600 千ユーロ)</td> <td style="text-align: center;">217</td> </tr> <tr> <td>スミデンソーベトナムカンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: center;">611 (5,400 千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,548</td> <td style="text-align: center;">965</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	保証金額(百万円)		総額	内、当社負担額	スミトモエレクトリックワイヤリングシステムズインク	706 (6,243 千米ドル)	248	スミトモエレクトリックワイヤリングシステムズ(ヨーロッパ)リミテッド	13 (66 千英ポンド)	9	エスイーワイヤリングシステムズティールアラートレーディングアンドサービスリミテッド	217 (1,600 千ユーロ)	217	スミデンソーベトナムカンパニーリミテッド	611 (5,400 千米ドル)	488	合計	1,548	965	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先名</th> <th colspan="2">保証金額(百万円)</th> </tr> <tr> <th>総額</th> <th>内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモエレクトリックワイヤリングシステムズインク</td> <td style="text-align: center;">222 (1,883 千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">222</td> </tr> <tr> <td>エスイーワイヤリングシステムズティールアラートレーディングアンドサービスリミテッド</td> <td style="text-align: center;">239 (1,600 千ユーロ)</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> <tr> <td>スミデンソーベトナムカンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: center;">636 (5,400 千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">636</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,098</td> <td style="text-align: center;">1,098</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	保証金額(百万円)		総額	内、当社負担額	スミトモエレクトリックワイヤリングシステムズインク	222 (1,883 千米ドル)	222	エスイーワイヤリングシステムズティールアラートレーディングアンドサービスリミテッド	239 (1,600 千ユーロ)	239	スミデンソーベトナムカンパニーリミテッド	636 (5,400 千米ドル)	636	合計	1,098	1,098	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先名</th> <th colspan="2">保証金額(百万円)</th> </tr> <tr> <th>総額</th> <th>内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スミトモエレクトリックワイヤリングシステムズインク</td> <td style="text-align: center;">681 (5,801 千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> <tr> <td>エスイーワイヤリングシステムズティールアラートレーディングアンドサービスリミテッド</td> <td style="text-align: center;">228 (1,600 千ユーロ)</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> <tr> <td>スミデンソーベトナムカンパニーリミテッド</td> <td style="text-align: center;">634 (5,400 千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">634</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,544</td> <td style="text-align: center;">1,102</td> </tr> </tbody> </table>	保証先名	保証金額(百万円)		総額	内、当社負担額	スミトモエレクトリックワイヤリングシステムズインク	681 (5,801 千米ドル)	239	エスイーワイヤリングシステムズティールアラートレーディングアンドサービスリミテッド	228 (1,600 千ユーロ)	228	スミデンソーベトナムカンパニーリミテッド	634 (5,400 千米ドル)	634	合計	1,544	1,102
保証先名		保証金額(百万円)																																																						
	総額	内、当社負担額																																																						
スミトモエレクトリックワイヤリングシステムズインク	706 (6,243 千米ドル)	248																																																						
スミトモエレクトリックワイヤリングシステムズ(ヨーロッパ)リミテッド	13 (66 千英ポンド)	9																																																						
エスイーワイヤリングシステムズティールアラートレーディングアンドサービスリミテッド	217 (1,600 千ユーロ)	217																																																						
スミデンソーベトナムカンパニーリミテッド	611 (5,400 千米ドル)	488																																																						
合計	1,548	965																																																						
保証先名	保証金額(百万円)																																																							
	総額	内、当社負担額																																																						
スミトモエレクトリックワイヤリングシステムズインク	222 (1,883 千米ドル)	222																																																						
エスイーワイヤリングシステムズティールアラートレーディングアンドサービスリミテッド	239 (1,600 千ユーロ)	239																																																						
スミデンソーベトナムカンパニーリミテッド	636 (5,400 千米ドル)	636																																																						
合計	1,098	1,098																																																						
保証先名	保証金額(百万円)																																																							
	総額	内、当社負担額																																																						
スミトモエレクトリックワイヤリングシステムズインク	681 (5,801 千米ドル)	239																																																						
エスイーワイヤリングシステムズティールアラートレーディングアンドサービスリミテッド	228 (1,600 千ユーロ)	228																																																						
スミデンソーベトナムカンパニーリミテッド	634 (5,400 千米ドル)	634																																																						
合計	1,544	1,102																																																						

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
関係会社等の金融機関からの借入金等 に対する保証予約			関係会社等の金融機関からの借入金等 に対する保証予約			関係会社等の金融機関からの借入金等 に対する保証予約		
保証先名	保証金額(百万円)		保証先名	保証金額(百万円)		保証先名	保証金額(百万円)	
	総額	内、当社 負担額		総額	内、当社 負担額		総額	内、当社 負担額
スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ インク	240 (2,124 千米ドル)	240	スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ インク	166 (1,416 千米ドル)	166	スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ インク	166 (1,416 千米ドル)	166
惠州住潤汽 車線業有限 公司	525 (4,640 千米ドル)	498	インターナ ショナル エレクトリ ックワイ ヤーズ(フ ィリピン) コーポレー ション	565 (4,800 千米ドル)	509	インターナ ショナル エレクトリ ックワイ ヤーズ(フ ィリピン) コーポレー ション	258 (2,200 千米ドル)	232
インターナ ショナル エレクトリ ックワイ ヤーズ(フ ィリピン) コーポレー ション	249 (2,200 千米ドル)	224	スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ (タイラン ド)リミテ ッド	194 (1,650 千米ドル)	194	住電エレク トロニクス 株式会社	42	42
住電エレク トロニクス 株式会社	50	50	住電エレク トロニクス 株式会社	35	35	惠州住潤汽 車部品有限 公司	296 (2,520 千米ドル)	281
エスイーダ ブリュエス カビンド モロッコ エス エ エス	190 (15,318 千モロッコ ディルハム)	152	惠州住潤汽 車部品有限 公司	306 (2,600 千米ドル)	291	惠州住潤汽 車部品有限 公司	58 (4,000 千人民元)	55
惠州住成電 装有限公司	120 (1,061 千米ドル)	61	合計	1,282	1,209	その他2社	315	315
惠州住潤汽 車部品有限 公司	294 (2,600 千米ドル)	279				合計	1,138	1,094
蘇州住電汽 車電子線業 有限公司	72 (640 千米ドル)	72						
エスイーダ ブリュエス カビンド ポーランド エスビー ゼットオー ーオー	72 (2,087 千ポーランド ズロチ)	72						
スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ (タイラン ド)リミテ ッド	149 (1,320 千米ドル)	149						
合計	1,974	1,803						

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
関係会社等の金融機関からの借入金等 に対する経営指導念書			関係会社等の金融機関からの借入金等 に対する経営指導念書			関係会社等の金融機関からの借入金等 に対する経営指導念書		
保証先名	保証金額(百万円)		保証先名	保証金額(百万円)		保証先名	保証金額(百万円)	
	総額	内、当社 負担額		総額	内、当社 負担額		総額	内、当社 負担額
スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ インク	268 (2,368 千米ドル)	268	スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ インク	2,460 (20,866 千米ドル)	2,460	スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ インク	475 (4,048 千米ドル)	475
エスイーダ ブリュエス カピンド エスピーエ ー	416 (3,057 千ユーロ)	416	エスイーダ ブリュエス カピンド エスピーエ ー	592 (3,956 千ユーロ)	592	スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ (ヨーロッ パ)リミテ ッド	1,604 (11,234 千ユーロ)	1,604
スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ (ヨーロッ パ)リミテ ッド	2,414 (17,734 千ユーロ)	2,414	スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ (ヨーロッ パ)リミテ ッド	1,263 (8,434 千ユーロ)	1,263	エスイーダ ブリュエス カピンド エスピーエ ー	568 (2,773 千英ポンド)	568
	45 (230 千英ポンド)	45		67 (305 千英ポンド)	67		457 (3,201 千ユーロ)	457
	440 (3,889 千米ドル)	440		スミ テキ サスワイ ヤーイン ク	2,993 (953,370 千タイパーツ)	2,993	415 (3,539 千米ドル)	415
スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ (タイラン ド)リミテ ッド	1,259 (457,919 千タイパーツ)	1,259	スミ テキ サスワイ ヤーイン ク	401 (3,404 千米ドル)	401	スミトモ エレクトリ ックワイ ヤリング システムズ (タイラン ド)リミテ ッド	2,188 (724,559 千タイパーツ)	2,188
スミ テキ サスワイ ヤーイン ク	336 (2,976 千米ドル)	336	エスイーダ ブリュエス カピンド ポーランド エスピー ゼットオ ー	472 (12,560 千ポーランド ズロチ)	472	ケイ アン ド エス ワ イヤリン グ システ ムズ イン ク	74 (634 千米ドル)	74
エスイーダ ブリュエス カピンド ポーランド エスピー ゼットオ ー	263 (7,600 千ポーランド ズロチ)	263	エスイーダ ブリュエス コンポーネ ンツヨー ロッパハ ンガリー	79 (144,000 千ハンガリー フォリント)	79	エスイーダ ブリュエス カピンド ポーランド エスピー ゼットオ ー	455 (12,560 千ポーランド ズロチ)	455
エスイーダ ブリュエス コンポーネ ンツヨー ロッパビ ー	550 (2,767 千英ポンド)	550	エスイーダ ブリュエ スコンポー ネンツヨー ロッパ	479 (3,200 千ユーロ)	479	エスイーダ ブリュエス カピンド ポーランド エスピー ゼットオ ー	666 (220,640 千タイパーツ)	666
エスイーダ ブリュエス コンポーネ ンツヨー ロッパハ ンガリー リミテッド	79 (144,000 千ハンガリー フォリント)	79		508 (2,301 千英ポンド)	508	エスイーダ ブリュエス コンポーネ ンツヨー ロッパハ ンガリー	77 (144,000 千ハンガリー フォリント)	77

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
保証先名	保証金額(百万円)		保証先名	保証金額(百万円)		保証先名	保証金額(百万円)	
	総額	内、当社負担額		総額	内、当社負担額		総額	内、当社負担額
エスイーダ ブリュエス オートモー ティブ ワ イヤール ハンガリー リミテッド	68 (124,608 千ハンガリー フォリント)	68	エスイーダ ブリュエス オートモー ティブ ワ イヤール ハンガリー リミテッド	68 (124,608 千ハンガリー フォリント)	68	エスイーダ ブリュエス オートモー ティブ ワ イヤール ハンガリー リミテッド	67 (124,608 千ハンガリー フォリント)	67
ケイ ア ンド エ スワイ ヤリン グ シス テムズ イン ク	325 (2,880 千米ドル)	325	ケイ ア ンド エ スワイ ヤリン グ シス テムズ イン ク	62 (527 千米ドル)	62	その他 9 社	2,103	2,017
エスイーダ ブリュエス コンポー ネンツ タイラ ンド リ ミテッド	261 (95,200 千タイパーツ)	261	エスイーダ ブリュエス コンポー ネンツ タイラ ンド リ ミテッド	541 (172,600 千タイパーツ)	541	合計	9,155	9,069
蘇州住電汽 車電子線業 有限公司	34 (2,440 千人民元)	34	蘇州住電汽 車電子線業 有限公司	86 (5,800 千人民元)	86			
	130 (1,152 千米ドル)	130		470 (3,992 千米ドル)	470			
その他 3 社	63	63	惠州住潤汽 車線業有限 公司	446 (3,787 千米ドル)	424			
合計	6,959	6,959	その他 7 社	766	766			
			合計	11,761	11,738			
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産の「その他」に含めて 表示している。			4. 消費税等の取扱い 同左			4.		
5.			5. 当中間会計期間の末日は金融機関の休 日であったが、当社は、満期日に決裁 が行われたものとして処理している。 当社の当中間会計期間末日の満期手形 等は、次の通りである。 受取手形 531百万円 売掛金(満期日現金 304 決済分) 支払手形 2 買掛金(満期日現金 4,074 決済分) 未払金(満期日現金 83 決済分) 設備関係支払手形 3			5.		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 営業外収益の重要項目 受取利息 54百万円 受取配当金 1,366 海外技術指導料 2,143 為替差益 629 2. 営業外費用の重要項目 支払利息 24百万円 社債利息 300 たな卸資産廃却損 456 社債発行費 60 3. 4. 特別損失の重要項目 固定資産処分損 (廃却損) 建物 31百万円 構築物 1 機械及び装置 20 車輛運搬具 4 工具器具備品 7 ソフトウェア 0 <hr/> 計 66 5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,217百万円 無形固定資産 424	1. 営業外収益の重要項目 受取利息 87百万円 受取配当金 1,866 為替差益 103 2. 営業外費用の重要項目 支払利息 125百万円 社債利息 429 たな卸資産廃却損 379 3. 4. 特別損失の重要項目 固定資産処分損 (廃却損) 建物 40百万円 構築物 6 機械及び装置 24 車輛運搬具 0 工具器具備品 2 ソフトウェア 0 建設仮勘定 3 <hr/> 計 78 固定資産売却損 土地 6百万円 減損損失 建物 1百万円 構築物 0 <hr/> 計 1 5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,138百万円 無形固定資産 506	1. 営業外収益の重要項目 受取利息 117百万円 受取配当金 1,767 海外技術指導料 5,367 為替差益 1,337 2. 営業外費用の重要項目 支払利息 76百万円 社債利息 646 たな卸資産廃却損 1,412 社債発行費 172 3. 特別利益の重要項目 投資有価証券売却益 551百万円 退職給付信託返還益 399 4. 特別損失の重要項目 固定資産処分損 (廃却損) 建物 49百万円 構築物 5 機械及び装置 41 車輛運搬具 6 工具器具備品 19 ソフトウェア 1 <hr/> 計 124 固定資産売却損 土地 25百万円 建物他 11 <hr/> 計 36 減損損失 建屋他 378百万円 構築物 14 工具器具備品 2 <hr/> 計 395 早期退職制度関連費用 965百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 5,736百万円 無形固定資産 910

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>6 .</p> <p>7 . 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立で及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>6 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="544 353 935 488"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県いなべ市</td> <td>処分予定資産 (賃貸物件)</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として部門管理区分別、賃貸物件及び遊休資産にグルーピングしている。</p> <p>当社が所有する資産のうち、処分の意思決定を行った建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1百万円を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は建物1百万円、構築物0百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により算定している。</p> <p>7 . 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立で及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	場所	用途	種類	三重県いなべ市	処分予定資産 (賃貸物件)	建物他	<p>6 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="979 353 1370 488"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県結城市</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として部門管理区分別、賃貸物件及び遊休資産にグルーピングしている。</p> <p>当社が所有する資産のうち、処分の意思決定を行った建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額395百万円を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は建屋他378百万円、構築物14百万円、工具器具備品2百万円である。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により算定している。</p> <p>7 .</p>	場所	用途	種類	茨城県結城市	処分予定資産	建物他
場所	用途	種類												
三重県いなべ市	処分予定資産 (賃貸物件)	建物他												
場所	用途	種類												
茨城県結城市	処分予定資産	建物他												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	1,302	2	66	1,238
合計	1,302	2	66	1,238

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少66千株は、転換社債の転換による自己株式の充当による減少である。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,300</td> <td>768</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>398</td> <td>197</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53</td> <td>51</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,768</td> <td>1,032</td> <td>736</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>736</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	16	14	1	工具器具備品	1,300	768	532	車輛運搬具	398	197	201	無形固定資産	53	51	1	合計	1,768	1,032	736	1年内	334百万円	1年超	401	合計	736	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	202	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,220</td> <td>664</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>524</td> <td>223</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,753</td> <td>896</td> <td>856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	-	-	-	工具器具備品	1,220	664	555	車輛運搬具	524	223	300	無形固定資産	8	8	-	合計	1,753	896	856	1年内	360百万円	1年超	496	合計	856	支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	214	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,562</td> <td>895</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>468</td> <td>159</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>47</td> <td>46</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,095</td> <td>1,117</td> <td>977</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>977</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>394百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	16	16	-	工具器具備品	1,562	895	667	車輛運搬具	468	159	309	無形固定資産	47	46	0	合計	2,095	1,117	977	1年内	387百万円	1年超	589	合計	977	支払リース料	394百万円	減価償却費相当額	394
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	16	14	1																																																																																																					
工具器具備品	1,300	768	532																																																																																																					
車輛運搬具	398	197	201																																																																																																					
無形固定資産	53	51	1																																																																																																					
合計	1,768	1,032	736																																																																																																					
1年内	334百万円																																																																																																							
1年超	401																																																																																																							
合計	736																																																																																																							
支払リース料	202百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	202																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	-	-	-																																																																																																					
工具器具備品	1,220	664	555																																																																																																					
車輛運搬具	524	223	300																																																																																																					
無形固定資産	8	8	-																																																																																																					
合計	1,753	896	856																																																																																																					
1年内	360百万円																																																																																																							
1年超	496																																																																																																							
合計	856																																																																																																							
支払リース料	214百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	214																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	16	16	-																																																																																																					
工具器具備品	1,562	895	667																																																																																																					
車輛運搬具	468	159	309																																																																																																					
無形固定資産	47	46	0																																																																																																					
合計	2,095	1,117	977																																																																																																					
1年内	387百万円																																																																																																							
1年超	589																																																																																																							
合計	977																																																																																																							
支払リース料	394百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	394																																																																																																							

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成17年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	1,368	14,409	13,041
計	1,368	14,409	13,041

2 当中間会計期間末(平成18年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	1,368	16,576	15,207
計	1,368	16,576	15,207

3 前事業年度末(平成18年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	1,368	18,324	16,956
計	1,368	18,324	16,956

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>									
<p>(無担保社債の発行) 平成17年11月4日開催の取締役会決議に基づき、無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行した。</p> <p>(1) 社債の名称 住友電装株式会社第19回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 社債総額 100億円 利率 年0.97% 払込期日 平成17年12月14日 償還期限 平成22年12月14日 資金の用途 投融資資金及び設備資金</p>		<p>(新株予約権の発行) 当社は、平成18年6月27日開催の第145期定時株主総会決議に基づき、同日開催の取締役会において、当社取締役、執行役員に対し次のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>(1) 新株予約権の名称 住友電装株式会社第2回新株予約権証券 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。 発行する新株予約権の総数 17個 (新株予約権1個につき普通株式1,000株とする。但し、上記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>新株予約権の発行価額 新株予約権を割り当てる日においてブラックショールズモデルにより算出した本新株予約権の公正価額。 新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" data-bbox="954 1178 1385 1373"> <thead> <tr> <th>割当対象者の区分</th> <th>人数</th> <th>新株予約権の個数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社取締役</td> <td>8名</td> <td>17個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8名</td> <td>17個</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権の行使時の払込金額 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。 行使期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より3年以内とする。</p>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の個数	当社取締役	8名	17個	合計	8名	17個
割当対象者の区分	人数	新株予約権の個数									
当社取締役	8名	17個									
合計	8名	17個									

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
		<p>(2) 新株予約権の名称 住友電装株式会社第2回新株予約権証券 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。 発行する新株予約権の総数 46個 (新株予約権1個につき普通株式1,000株とする。但し、上記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>新株予約権の発行価額 無償 新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" data-bbox="954 786 1385 1081"> <thead> <tr> <th>割当対象者の区分</th> <th>人数</th> <th>新株予約権の個数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社執行役員 (取締役を兼務する者を除く)</td> <td>23名</td> <td>46個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23名</td> <td>46個</td> </tr> </tbody> </table> <p>新株予約権の行使時の払込金額 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりである。 行使期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より3年以内とする。</p>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の個数	当社執行役員 (取締役を兼務する者を除く)	23名	46個	合計	23名	46個
割当対象者の区分	人数	新株予約権の個数									
当社執行役員 (取締役を兼務する者を除く)	23名	46個									
合計	23名	46個									

(2) 【その他】

平成18年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 611百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 16円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月4日 |

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

平成18年6月28日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書である。

(2) 訂正発行登録書

平成18年6月28日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第145期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成18年6月29日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月7日関東財務局長に提出

平成18年5月12日関東財務局長に提出

平成18年6月6日関東財務局長に提出

平成18年7月5日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年8月1日関東財務局長に提出

平成18年6月28日提出の臨時報告書（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に係る訂正報告書である。

(7) 訂正発行登録書

平成18年8月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

住友電装株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電装株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電装株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

住友電装株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅洋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中谷 敏久 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電装株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電装株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は海外技術指導料収入の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

住友電装株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電装株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友電装株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

住友電装株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅洋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中谷 敏久 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電装株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第146期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友電装株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は海外技術指導料収入の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。